

職員の喫煙所の利用について

職員の健康指導に取り組む



しゅ とう まさ みつ
首 藤 正 光

緑 政 会

質

喫煙する職員とそうでない職員との労働時間の差が生じるのでは。

答

総務課長

この喫煙所は、市役所を利用される喫煙者のために新たに設置したのですが、職員についても業務上支障のない範囲での使用を認めてきたところです。

しかし公平性の観点から職員の喫煙室の利用は、勤務時間外及び休憩時間に限ることとしました。また、職員の禁煙に向けた健康指導にも取り組んでいます。

職員派遣について

法令に基づき適切に対応する



新たに設置された特定屋外喫煙場所

質

労働組合に専従で派遣しているが、いかなものか。

答

総務課長

現在、許可していません。職員については、平成30年4月1日から令和2年3月31日までの2年間を自治労大分県本部役員として専従許可を与えております。

なお、許可を受けた職員は、許可する期間は休職者となり、給与

庁舎外のトイレを設置してはどうか

新たに建設することは困難

質

早朝、市役所本庁舎前に集合・出発する各団体より、トイレがないため不便であるとの声が多く聞かれるが、設置できないか。

答

総務課長

庁舎敷地に屋外トイレを新たに設置することにつきましては、施設の統廃合による経費の削減を図っている中、建設費用や維持管理費の観点から、新たに建設することは困難であると考えています。

利用時間が深夜早朝の場合は監督署前バス停にある公衆トイレを利用いただけよう周知してまいります。

今後におきましても、休職となることで本来の業務に影響しないかを考慮した上で、法令に基づき適切に対応してまいります。



こうじなふみひろ
神志那文寛

日本共産党

奨学金の「返還支援制度」への移行について

本市への若者の移住定住、地元就職の促進を図る

質

現行2制度の利用が少なく、申請も減っている理由を、どのように分析しているか。

答 教育次長

平成23年に施行した「奨学金・入学準備金貸付制度」は、奨学金が2人、入学準備金も14人と、当初想定の人数に達していません。

その要因としては、平成22年度から高校無償化が始まったこと、大分県奨学会や日本学生支援機構などの奨学金制度や入学準備金制

度が充実、さらに金融機関の教育ローン等の金利が下がってきたことが挙げられます。

平成28年施行の「特別奨学金給付制度」は、4年間で28人となっています。

この制度は三重総合高校の定員を充足することを目指し取り組み

を進めてきましたが、成績優秀な生徒のほとんどが大分市や竹田市の高校を選択している現状から、本制度の趣旨が生徒や保護者に受け入れられなかったと

考えています。

質

新制度の対象者を「公務員でない者」とした根拠は。

答 教育次長

この制度は、本市への若者の移住定住及び地元就職の促進を図り、もって活力ある豊後大野市を目指すため、奨学金の返還金に対し、補助金を交付するものですが、公務員については、給与と補助金といった公費の二重投資となる恐れがあること、同様の制度を実施している自治体のほとんどが公務員を対象外としていることからです。

質

「事業所に就職し雇用されている者」は「正規職員」に限定せず、非正規雇用も含めるべきでは。

答 教育次長

「事業所に就職し雇用されている者」については、雇用保険制度の対象となる週20時間以上の勤務を行う者としてほしいと考えています。



三重総合高校入学式

その他の質問
国保税は子どもの均等割を免除し、子育て支援の拡充を